

[研究ノート]

大連におけるオフショアリングの現状と特徴

井 上 博

はじめに

IT革命の進行は、製造業における世界的なネットワーク、すなわち「世界生産ネットワーク」の形成を可能にした。それは、従来のような多国籍企業による世界的な子会社網の形成による企業内国際分業の発展のみならず、製造業における工程間分業の進展によって部品生産や工程を他の企業にアウトソーシングする新たな生産体制を生み出した。これらの部品や工程の生産を請け負う企業はエレクトロニクス産業におけるEMS企業など、OEM、ODM、OBMといった業務形態を持った独立企業の興隆をもたらすことになった。

IT革命は製造業におけるこうした「世界生産ネットワーク」の形成を可能にする一方で、これまでは多くの場合企業の内部で供給されてきた様々なサービスを外部企業にアウトソーシングすることを可能にするとともに、これらのサービス業務を海外に移転するオフショア・アウトソーシングが活発に展開されるようになった。特にITに関連したソフトウェア開発・生産やネットワークに関連した情報サービスのアウトソーシングは企業の競争力強化の不可欠の要素となっている。

このような従来国内で供給されていたサービス機能を、海外に移転するビジネスは「オフショアリング」と呼ばれており、インドや中国などの新興諸国において新しいビジネス活動として急速に拡大している。

本稿ではITサービス産業で急成長を遂げて

いる中国におけるオフショアリングの拠点の一つである大連の現状と特徴を著者が2007年9月に行った現地調査をふまえつつ明らかにしていきたい。

I オフショアリングの定義とその内容

サービス機能の海外への移転として特に注目を集めてきたのはIT産業におけるインドの急速な発展である。このようなITサービスの海外移転は「ITアウトソーシング」と呼ばれることも多い。アウトソーシングとは、企業が継続的に発生する自社業務の一部を、専門業者や子会社などの外部に委託することを指す。これらの広範囲の業務の外部委託に対して、IT分野におけるアウトソーシングを特に「ITアウトソーシング」と呼んでいる。最近の動向として、物流・人事・会計などの特定業務を処理する情報システム機能を外部委託するBPO (Business Process Outsourcing) や、新規ビジネス計画や事業戦略の立案までを対象とするBTO (Business Transformation Outsourcing) などが登場している¹⁾。これに加えて、ソフトウェアの開発・生産までを含めたITソフトウェア・サービス全般の外部委託を「ITアウトソーシング」として定義される場合もある²⁾。

それに対して「オフショアリング」は一般的には「国内で供給されていたサービス機能を、海外で生産された輸入サービスに代替するビジネス (もしくは政府) の決定」と定義される³⁾。従ってオフショアリングはIT関連業務をその

表1 オフショアリングとアウトソーシング

生産上の立地	生産の内部化	生産の外部的化 (アウトソーシング)
国内	生産は国内で内製のまま	生産は国内の第三者サービスプロバイダーにアウトソース
海外 (オフショアリング)	海外子会社による生産 企業内(子会社)オフショアリング	生産は現地企業あるいは他国の多国籍企業 海外子会社など、海外の第三者プロバイダーにアウトソース

出所) UNCTAD, *World Investment Report 2004*, 2004, p.148より作成。

表2 オフショアサービスに関連した FDI プロジェクト

コール/コンタクトセンターサービス	シェアードサービスセンター (バックオフィスサービス)	IT 関連サービス	地域本部
ヘルプデスク 技術サポート/助言 アフターセールス 従業員照会 顧客サポート/助言 市場調査 回答サービス 予測 情報サービス 顧客関係管理	請求処理 会計処理 取引処理 質問管理処理 顧客経営処理 人事/給与処理 データ処理 ITアウトソーシング ロジスティクス処理 品質保証 サプライヤーインボイス	ソフトウェア開発 アプリケーションテスト コンテンツ開発 エンジニアリング・設計 製品活用	本部事業 コーディネーションセンター

出所) UNCTAD, *op. cit.*, p.159より作成。

中心としつつも、必ずしも IT に関連しない、サービス業務一般の海外移転を対象としているといえる。さらに IT アウトソーシングは厳密な意味では外部企業への業務の移転を意味しているのに対して、オフショアリングは従来国内で提供されていた業務が、自社の海外子会社であるか、海外の地場企業あるいは他国の多国籍企業子会社であるかを問わず、海外に移転されることを意味している。オフショアリングとアウトソーシングの関連と区別については表1のように整理することができる。

オフショアリングとして行われるサービスは、表2にみられるように、コールセンターのような技能レベルの低い労働集約的なサービスからソフトウェア開発や本部事業といったきわめて技能レベルの高い業務に至るまできわめて多様な内容を含んでいる。

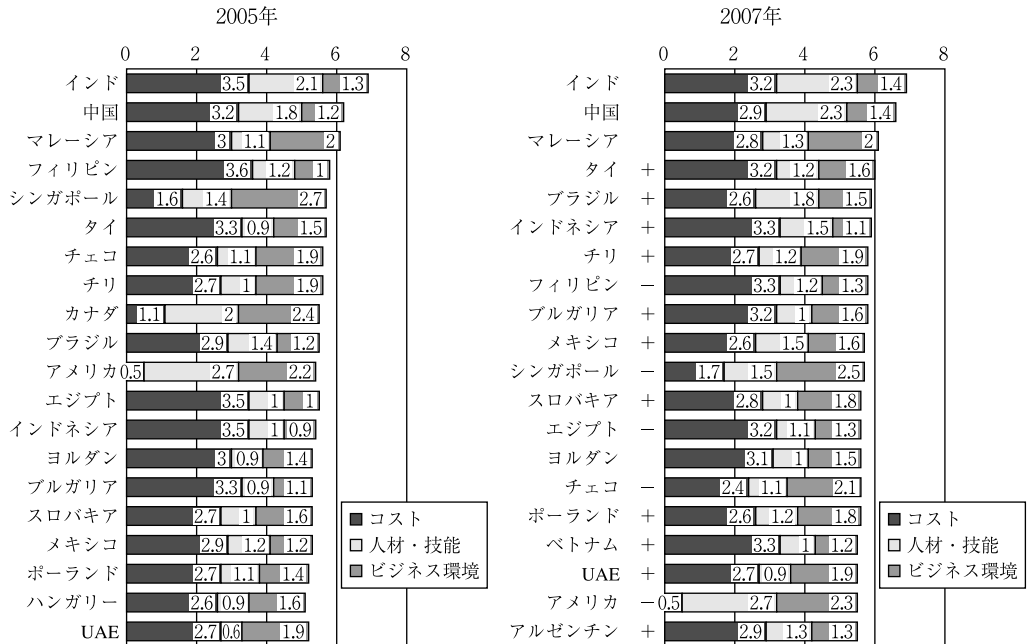
II オフショアリング先行国としてのインドと中国

オフショアリングが世界的な注目を集めたのはアメリカ企業によるインドにおけるオフショアリングの急速な拡大である。ハネウェルによるウィプロ・テクノロジーへのソフトウェア開発の業務委託やゼネラル・エレクトリックによるニューデリーへの自社コールセンター設置など多様なサービス業務がインドに移転されている。

インドの NASSCOM によれば、2006年の世界のオフショアリング規模を407億ドル程度と試算し、その58%、236億ドルがインドに向かっているとしていた⁴⁾。輸出額は2007年には314億ドルにさらに拡大したと報告している⁵⁾。

オフショアリングの対象となる業務は① IT サービス、② BPO、③ソフトウェア製品およびエンジニアリングサービスの3つに分類されており、①は主にソフトウェア開発やシステム

図1 オフショアリング立地魅力度指数の比較



注) 2007年における国名の後の符号は2005年からの順位変動を示す。

出所) A. T. Kearny, *Offshoring for Long-Term Advantage*, 2008, http://www.atkearney.com/shared_res/pdf/GSLI_2007.pdf, Figure 2より作成。

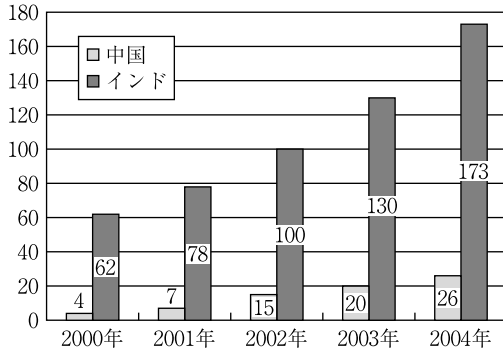
のメンテナンス業務が中心で、カスタムアプリケーション開発、アプリケーションマネジメント、パッケージインプレメンテーション、リモート・インフラストラクチャ・マネジメント、ITコンサルティング、ソフトウェアテストなどが含まれ、2007年の輸出額は180億ドルで57.4%を占めている。②は財務・会計、顧客サービス、人事業務など、バックオフィス業務が中心で、輸出額は84億ドルで26.8%を占めている。③は製品開発などの上流工程が含まれ、輸出額は49億ドルで15.8%を占めている。

オフショアリングの供給国としてはこれまでのところ、インドが世界をリードしてきた。コンサルティング企業である A. T. Kearny による各国のオフショアリング先としての魅力度の比較によれば、図1のように、コスト、人材・技術、ビジネス環境の3項目評価でインドは2007年においてトータルで最も魅力的な国と評

価されている。インドについて評価が高いのは中国であり、それに次いでマレーシアの順となっている⁶⁾。2005年と2007年の比較では上位3カ国の順位に変化はないものの、インドと中国の差は縮まっている。しかし、中国におけるオフショアリングの規模はインドと比較するとかなり少ないのが現状である。図2にみられるように、2004年における中国とインドのソフトウェア製品輸出額を比較すると、インドの173億ドルに対して、中国は26億ドルとインドの7分の1程度にしかすぎない。

2006年におけるインドのオフショアリング供給先を見ると、図3のように、アメリカが66.5%を占めており、次いでイギリスが15.3%、ドイツ2.4%、オランダ2.0%となっており、日本はわずかに1.5%を占めるにすぎず、インドにおけるオフショアリングの中心は欧米企業に向けられていることがわかる。

図2 中国とインドのソフトウェア製品輸出額の比較 (単位: 億ドル)

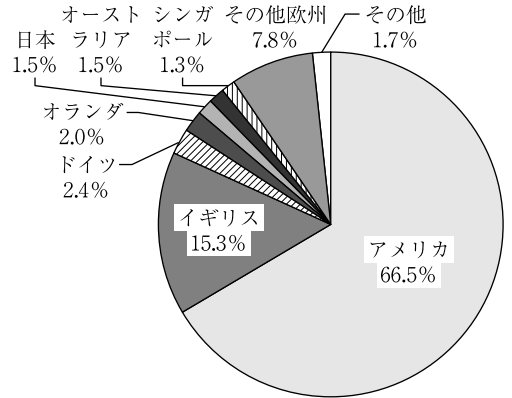


出所) 中国情報産業部電子情報製品管理司・中国ソフトウェア産業協会著 (NTT データ経営研究所監訳) 『中国ソフトウェア産業白書2005-2006』, 28 ページ。

これに対して、2004年における中国のソフトウェア製品の輸出先を見ると、図4のように日本が60%、欧米が16%、東南アジアが15%、その他が9%となっており、インドとは対照的に中国におけるオフショアリングの中心は日本企業向けであることがわかる。

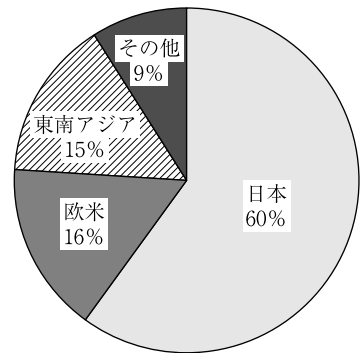
中国は今や「世界の工場」と称されるほど製造業においてその世界的な比重を急速に高めている。それに対して現在のところソフトウェア産業は中国においてそれほど大きな割合を占めているわけではない。また、ソフトウェア製品輸出においてもインドと比較して依然として小規模に止まっているのは先に見たとおりである。しかし、中国のソフトウェア産業の成長率の高さには目を見はるものがある。表3によれば、中国のソフトウェア産業の売上高は2002年の1100億元から2007年には5800億元の5.3倍に拡大し、ソフトウェア産業のGDPに占める割合は0.91%から2.35%に急速に拡大している。中でもとりわけ大連市におけるソフトウェア産業の成長は著しいものがある。大連市のGDPが中国全体に占める割合は2002年の1.17%から2007年の1.27%へと0.1ポイントの増大に止まっているが、同期間における大連市のソフトウェア産業売上高が中国全体の売上高に占め

図3 インドのオフショアリング関連サービス輸出先 (2006年)



出所) ジェトロ編 『インドオフショアリング』, ジェトロ, 2008年, 9 ページ。

図4 中国ソフトウェア製品の輸出先 (2004年)



出所) 中国情報産業部電子情報製品管理司・中国ソフトウェア産業協会, 前掲書, 27ページ。

る割合は2.13%から3.71%へと1.58ポイントもの大幅な拡大を示している。また、大連市の中でのソフトウェア産業の位置づけをみると、ソフトウェア産業の売上高の対GDP比は2002年の1.66%から2007年の6.87%に拡大しており、大連市においてソフトウェア産業がきわめて重要な産業としてその成長を主導していることがわかる。以下では大連市におけるソフトウェア産業の現状についてより詳細に検討してみよう。

表3 大連市のソフトウェア・情報サービス産業の中国全体に占める割合（単位：億元）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
大連市のソフトウェア産業売上高	23.4	46.7	71.9	102.7	145	215
中国のソフトウェア産業売上高	1,100	1,633	2,424	3,900	4,800	5,800
大連市の割合	2.13%	2.86%	2.97%	2.63%	3.02%	3.71%
大連市の GDP	1,406	1,633	1,962	2,150	2,570	3,131
中国の GDP	120,333	135,823	159,878	183,868	210,871	246,619
大連市におけるソフトウェア産業の GDP に占める割合	1.66%	2.86%	3.66%	4.78%	5.64%	6.87%
中国におけるソフトウェア産業の GDP に占める割合	0.91%	1.20%	1.52%	2.12%	2.28%	2.35%
大連市の GDP が中国全体に占める割合	1.17%	1.20%	1.23%	1.17%	1.22%	1.27%

出所) 大連市情報産業局・大連ソフトウェア産業協会（日本貿易振興機構大連事務所訳・編）『大連市ソフトウェア・情報サービス白書』, 2007年より作成。

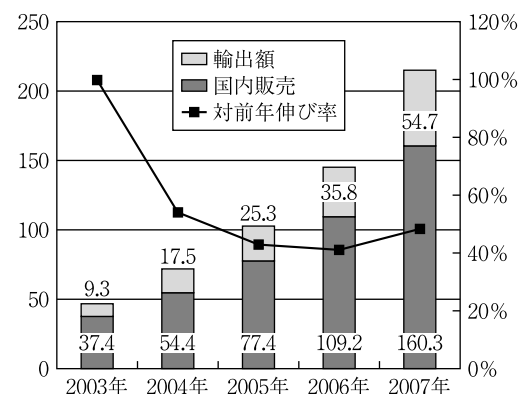
Ⅲ 大連市のソフトウェア・情報産業と大連ソフトウェアパークの特徴

1 大連市のソフトウェア・情報サービス業の売上高構成

2007年における大連市のソフトウェア・情報サービス業の売上額は図5のように、前年比48.3%増の215億元、輸出額は同60%増の54億7000万元（1ドル7.6円で換算して7億2000万ドル）となり、売上総額に占める輸出の割合は25.3%に拡大した。大連市は大連ハイテク産業園区をソフトウェア・情報サービス業の先鋒と位置づけ、積極的な支援を行っている。2007年度における同園区のソフトウェア・情報サービス業の売上高は172億元であり、大連市全体の約80%を占めている。輸出額（組込ソフトウェアを含まず）は5億6000万ドルであり、大連市全体の97%を占めている。そして大連ハイテク産業園区の一部を構成する大連ソフトウェアパークにおける2007年の売上高は100億元、輸出額は4億8000万ドルであり、大連ソフトウェアパークが大連市のソフトウェア・情報サービス業の主要な担い手となっていることが分かる⁷⁾。

2007年における大連市のソフトウェア・情報サービス業の売上高を分野別の構成で見ると、表4のように、ソフトウェア製品が52億9000万元で売上総額の24.6%、組込システムソフトウェアが43億3000万元で、20.1%、システムインテグレーションが28億9000万元で13.4%、ソフトウェア技術サービスが87億9000万元で40.8%、IC設計が2億4000万元で1.1%となってい

図5 大連のソフトウェア・情報サービス業の売上総額（単位：億元）



出所) 大連市情報産業局・大連ソフトウェア産業協会、前掲書より作成。

表4 中国のソフトウェア・情報サービス業の各分野の売上高に占める大連市の割合 (2007年)

	売上総額		ソフトウェア製品		システムインテグレーション		ソフトウェア技術サービス		組込システムソフトウェア		IC設計	
	億元	割合	億元	割合	億元	割合	億元	割合	億元	割合	億元	割合
大連市	215	100.0%	52.9	24.6%	28.9	13.4%	87.9	40.9%	43.3	20.1%	2.4	1.1%
全国	5800	100.0%	2017.3	34.8%	1478.2	25.5%	978.1	16.9%	1155.2	19.9%	171.3	3.0%
大連の割合		3.7%		2.6%		2.0%		9.0%		3.7%		1.4%

出所) 大連市情報産業局・大連ソフトウェア産業協会, 前掲書より作成。

る。これを中国全体の分野別構成と比較すると、ソフトウェア・情報サービス業の売上総額は中国全体の3.7%を占めているが、その中ではソフトウェア技術サービスの売上高が9.0%ときわめて高い割合を示しており、組込システムソフトウェアが3.7%と売上総額の割合と同率であるのに対して、IC設計が1.4%、システムインテグレーションが2.0%、ソフトウェア製品が2.6%と低い値を示している。つまり、大連におけるソフトウェア・情報サービスがソフトウェア技術サービスの分野を中心に展開されていることが分かる。

さらにソフトウェア製品の売上高構成では、アプリケーションソフトウェアが46億6000万元でソフトウェア製品の売上高全体の88.1%を占めている。組込ソフトウェア製品⁸⁾は6億1000万元で11.5%、その他のソフトウェア製品が2000万元で、0.4%となっている。

次に組込システムソフトウェアの売上高構成は、デジタル動画に関する組込システムソフトウェアが占める割合が2006年の14.7%から29.6%に大幅に上昇する一方で、自動車制御製品に関する組込システムソフトウェアが占める割合は2006年の49%から26.6%へと激減し、この影響を受けて組込システムソフトウェアの売上高は2006年の32億6000万元から43億3000万元へ増加したものの、伸び率は低下した。その他では、自動車電子製品に関する組込システムソフトウェアが26%、通信設備関連が18%となっている。

システムインテグレーションは電子行政、金融・保険、商業・病院、企業管理、電子商取

引、交通管理応用などから構成されており、2006年から2007年への増加はわずかに8000万元にとどまっている。

ソフトウェア技術サービスの売上総額は前年の2.3倍の87億9000万元と大幅な増加を示している。その中ではソフトウェアのコンサルティング・供給が占める割合が前年の73.5%から40.2%へ、ソフトウェアのアフターサービスが7.6%から4.7%へ、データ処理が17.6%から8.5%へそれぞれ低下する一方で、バックオフィスと相互サービス(シェアードサービス)が占める割合が大幅に増加し、それぞれ33.9%、12.7%となった。

以上のことから分かるように大連市におけるソフトウェア・情報サービスは中国全体の中でもきわめて高い成長率を示しており、中でもとりわけ成長率が高いのがソフトウェア技術サービスであり、しかもバックオフィス、相互サービスが急速に拡大していることが分かる。この分野の拡大は、日本企業を中心とした大連におけるオフショアリングの進展を反映しているのである。この点をソフトウェア・情報サービスの輸出の面から検証してみよう。

大連市のソフトウェア・情報サービス業の売上総額に占める輸出の割合をみると、図5のように、2003年の19.9%から年々増加しており、2007年には25.3%を占めるまでに増大している。輸出額の伸びも著しく、2007年の輸出額はドル換算で7億2000万ドルであり、前年比60%増を記録した。

2007年の分野別の輸出額では、ソフトウェアサービスが3億9000万ドルで全体の54%と過半

数を占めており、ソフトウェア製品は1億8000万ドルで25%、組込システムソフトウェアは1億5000万ドルで21%となっている。他方でシステムインテグレーションやIC設計は輸出実績がなく、もっぱら国内市場向けの販売である。

主要輸出対象国は日本であり、2007年の日本向け輸出額は前年比55.1%増の5億9400万ドルで、輸出全体の81%を占めている。

次に、ソフトウェア・サービスアウトソーシングの状況を見ると、これはオンショアとオフショアに分けることができるが、2007年の大連市のアウトソーシング売上高は63億9000万元で、ソフトウェア・サービス業の売上総額の29.7%を占めている。そのうちオフショアアウトソーシングの売上高は30億元で、アウトソーシング売上総額の45%を占めているとともに、ソフトウェア・サービス業の輸出総額の54.8%を占めている。以上から、オフショアアウトソーシングが輸出の中心的な業務となっていることが分かる。

2 大連ソフトウェアパークの特徴

中国におけるソフトウェア産業の発展にとってソフトウェアパークの建設は不可欠な成長要因であった。ソフトウェアパークの建設は、1990年代はじめに始まり、現在まで継続している。中国には現在数多くのソフトウェアパークが存在しているが、その中でも中心を占めているのは、元国家計画委員会と情報産業部が2001年7月に認定した北京中関村ソフトウェアパーク、大連ソフトウェアパーク、齊魯ソフトウェアパーク、上海浦東ソフトウェアパーク、杭州ソフトウェアパーク、江蘇ソフトウェアパーク、長沙ソフトウェアパーク、西安ソフトウェアパーク、成都国家ソフトウェア産業基地、広州天河ソフトウェアパーク、珠海南方ソフトウェアパークの11の国家ソフトウェア産業基地である。

さらに国家発展改革委員会、産業情報部および商務部が2003年11月に共同認定した6つの国家ソフトウェア輸出基地は、北京中関村ソフトウェアパーク、天津華苑ソフトウェア輸出基

表5 4大ソフトウェアパークの比較(2004年)

	ソフトウェア売上高(億元)	輸出額(万ドル)	駐在企業(社)	ソフトウェア産業従業員(万人)
北京中関村	91.8	3,500	217	1.36
上海浦東	50.0	5,000	223	0.90
大連	45.0	20,000	230	2.00
西安	28.0	3,100	400	1.60

出所) 中国情報産業部電子情報製品管理司・中国ソフトウェア産業協会、前掲書より作成。

地、大連ソフトウェアパーク、上海浦東ソフトウェアパーク、西安ソフトウェアパーク、深圳ソフトウェアパークである。

この両者に認定されているのは北京中関村、上海浦東、大連、西安4つのソフトウェアパークである。表5によって、2004年におけるこれらのソフトウェアパークを比較してみると、ソフトウェア売上高では北京中関村が91億8000万元で最大であり、規模の面で他のソフトウェアパークを大きく引き離している。北京中関村は大学が集中する地域にあり、豊富な人材、技術と情報の恩恵を被り、産官学が結合し、ソフトウェア開発、企業のインキュベーション、ソフトウェア販売が一体となった国家レベルのソフトウェア開発基地となっている⁹⁾。従ってその中心は国内向けソフトウェアの開発とサービスの提供となっており、輸出比率はそれほど高くない。

これに対して大連の場合は売上高は45億元と北京中関村の半分程度に止まっているが、輸出額は2億ドルと他のソフトウェアパークと比較して群を抜いており、北京中関村の5.7倍に達している。これは後述するように、大連ソフトウェアパークが日本との距離が近いことや日本語教育の充実といった好条件を活かして日本向けソフトウェアアウトソーシングやBPOなどのサービス業務を中心として展開していることを示している。

大連ソフトウェアパークは1998年に大連億達

集団という民間企業によって建設されており、大連市政府がそれを支援するという中国にとってはきわめてユニークな運営形態で営まれている。大連市南西に位置し、入居企業は130社を数え、そのうち外資企業が30%以上を占めている。GE, IBM, アクセンチュアなど世界的なエレクトロニクス企業の他、ソニー、松下、三菱、東芝など主要な日本企業も多く進出している。さらに、東軟集団公司 (NEUSOFT) 中軟、浪潮、信雅達などの中国企業も日本向けソフトウェア輸出基地を設立した。さらに2003年から2008年に完成予定で第2期工事が行われている。

他のソフトウェアパークと同様に税制面での優遇やインフラの整備が行われているが、大連に特徴的なことは、その人材供給面であろう。大連ソフトウェアパークの周辺には大連理工大学、大連海事大学、東北財経大学、大連鉄道学院など、20を超える大学と科学研究機構があるが、さらにソフトウェアパーク内に中国初のIT専門高等学校「東軟情報技術学院」が設立されている。この大学の特徴は、外国語教育、特に日本語教育を重視し、日本企業に対するオフショアリングの拠点となることをめざしている¹⁰⁾。また大連外国語大学をはじめほとんどの大学に日本語教育コースが設けられ、理工系大学のコンピュータ・ソフトウェア専攻にも日本語コースが設けられている。こうした日本語教育の充実が、対日オフショアリングの拠点としての優位性を発揮できる条件となると考えられる。

Ⅳ 日本企業の中国におけるオフショアリングの現状

アメリカ企業を中心としたオフショアリングの進展に比較すると、日本企業の取り組みはまだきわめて低水準であると考えられる。それは日本語や日本的取引慣行などの独特な環境によって欧米に比べるとアウトソーサーとして外部企業を活用する領域が限られているからである

う。日本企業のオフショアサービス利用状況は、コンサルタント会社のガートナーが実施した調査によると、2006年現在、アメリカでは回答企業243社のうち48.7%がすでにアプリケーション開発におけるオフショアリングを導入していたのに対して、日本企業は438社中、現在利用中と回答した企業は3.4%というきわめて低い水準であった¹¹⁾。また、日本語や日本的取引慣行のために、サービス業務の海外移転も海外子会社を利用した企業内オフショアリングが多いと考えられ、そうした取引は市場を介した取引ではないため、統計上把握することがきわめて難しい。

先のガートナーの調査によれば、日本企業のオフショアリング提供国は中国が8割を占めており、2005年におけるその内訳を見ると、組込ソフト開発が60%、業務アプリケーション開発が20%、情報処理、コールセンターが20%となっている¹²⁾。中国におけるオフショアリングは自社の販売用パッケージソフトウェアやミドルウェア、組込アプリケーションなどの開発で利用することが多い。それは、ある程度仕様が固まっていて日本企業側が指示を出しやすい、バージョンアップなど比較的反復性が高く、長期間委託することでオフショア側の学習効果が期待できる、単価差によるコスト効果を獲得しやすいなどが原因とされている¹³⁾。一方業務アプリケーションのカスタム開発やパッケージソフトウェアのカスタマイズなど、反復性が低く、要件定義や設計段階で深いコミュニケーションが必要とされる業務の占める割合は比較的小さいといわれている¹⁴⁾。電子情報技術産業協会などによる実態調査においても、アプリケーション開発では主に「下流工程」とよばれるコーディングや単体テストの委託が主流であり、日本企業の場合は海外のアウトソーサーはあくまでも補完的な機能を担うものとの認識が強いのが現状である¹⁵⁾。

筆者が調査した大連ソフトウェアパークに進出している日系企業に対する調査結果からも同様の見解を得ることができた。調査対象とした

A社は日本のIT企業として最も早くオフショア開発で中国への進出をした企業の一つであり、大連の他に北京に子会社を設立している。大連子会社の業務内容は100%親会社からの受託ソフトウェア開発であり、同社の組込ソフトウェアの生産を担っている。インタビューによれば、大連には日本語の人材が多く、また、理工系大学学部卒の賃金水準が北京の月5000元程度に対して、大連では3000元程度とかなり低いことが大きな要因であるとのことである。他方では大学院卒レベルの技術力を持った人材が不足しており、業務内容によって北京との分業が行われている。ソフトウェア開発では徐々に上流工程の業務を担うようになってきているが、現状では日本語会話ができるブリッジSEの不足が問題であると指摘されていた。中国大連におけるオフショアリングはソフトウェア開発の上流部門を中心的な業務内容とする状況にはないと考えられる。

おわりに

以上のように、中国大連における日本企業によるオフショアリングは現在のところ技術水準の低い業務を移転することによってコスト削減をはかることが主要な目的となっており、最先端のソフトウェア開発などの海外移転によって日本のソフトウェア産業が空洞化するという懸念は当面なさそうである¹⁶⁾。しかし、これは日本企業のオフショアリングに対する消極姿勢の反映ともいえる。いち早くオフショアリングを展開したアメリカ企業は単純なプログラミングなどの低付加価値業務から次第にソフトウェアの設計業務へと深化し、ITサービスもBPOからさらにはBTOへと業務内容は高度化している。その結果、オフショアリングによるアメリカからの雇用流出懸念が高まり、2004年大統領選挙における争点の一つとしてオフショアリング論争が展開されたことは記憶に新しいところである¹⁷⁾。現時点でオフショアリングが直接的にアメリカの雇用に悪影響を与えているとの明

確な証拠は示されていないが、今後サービス業務の一層の海外移転によって低賃金雇用のみならず、高賃金のサービス業務が海外に流出することを指摘する見解も現れている¹⁸⁾。ITによる貿易可能化革命は従来もっぱら国内で供給されていたサービス業務の海外移転を可能にするとともに、オフショアリングの領域の拡大が企業の競争力と雇用に大きな影響を与えることになろう。この点の研究については稿を改めて検討したい。

【付 記】

本稿は阪南大学産業経済研究所平成19年度助成研究「サービス多国籍企業とオフショアリングに関する研究」による研究成果の一部である。

注

- 1) 情報サービス産業協会『情報サービス産業白書2006』コンピュータ・エージ社、2006年、56ページ。
- 2) この点については、澤田貴之「ITアウトソーシングの国際的進展とインド・中国」『名城論叢』第6巻第2号、2005年10月を参照されたい。
- 3) United States Government Accountability Office, *Current Government Data Provide Limited Insight into Offshoring of Services*, <http://www.gao.gov/new.items/d04932.pdf>, 2004.
- 4) ジェトロ編『インドオフショアリング』ジェトロ、2008年、4～5ページ。
- 5) NASSCOM, *Strategic Review 2008: Annual Review of the Indian IT-BPO Sector*, 2008.
- 6) インド、中国以外でも、アジア諸国の中にはオフショアリング供給国として高く評価されている国々が多く存在する。近年こうした諸国におけるオフショアリングの優れた実態調査が報告されている。例えば、次の文献を参照されたい。井出文紀「サービスのオフショアリングとアジア」関下稔・板木雅彦・中川涼司編『サービス多国籍企業とアジア経済』ナカニシヤ出版、2006年、第6章、中本悟・田村太一「フィリピンにおけるオフショアリングの発展」大阪市立

- 大学経済研究会『季刊経済研究』第29巻第1号
2006年6月。
- 7) 以下の大連市におけるソフトウェア・情報サービスのデータは、大連市情報産業局・大連ソフトウェア産業協会（日本貿易振興機構大連事務所訳・編）『大連市ソフトウェア・情報サービス白書』、2007年によっている。
- 8) ここでいう組込ソフトウェア製品とは、他社の委託を受けて開発された組込ソフトウェアを指す。同上書、26ページ。
- 9) 中国情報産業部電子情報製品管理司・中国ソフトウェア産業協会（NTTデータ経営研究所監訳）『中国ソフトウェア産業白書2005-2006』、IDC、2006年、53ページ。
- 10) 可徳倫『大連は燃えている』SCC、2005年、63ページ。
- 11) ジェトロ編、前掲書、97ページ。
- 12) 同上書、121～123ページ。
- 13) 同上書、99ページ。
- 14) 同上書、100ページ。
- 15) 澤田、前掲論文、53ページ。
- 16) 李・高橋は、中国やインドでオフショアリングを行っている日系企業に対する聞き取り調査の結果として、日本語や日本特有の業務プロセスなどによってアウトソーサーの日本への参入は容易ではないとの見解はすでに時代遅れであり、日本企業の海外へのアウトソーシングの拡大によって日本企業は技術流出と技術空洞化の可能性が高まっていると指摘している。確かに日本語による業務の拡大によって参入障壁の主要な
- 要因としての日本語の問題は低下していくものと考えられるが、それがすぐに日本からの技術流出につながるとは考えにくい。将来はともかく、現状としては日本企業の中国へのオフショアリングはコスト削減を主要な目的とした低技術工程の移転であると考えられる。李美多・高橋信弘「日本の情報サービス産業における海外へのアウトソーシングの進展」大阪市立大学『経営研究』第57巻第3号、2006年12月を参照のこと。
- 17) オフショアリング論争とその性格については、田村考司「オフショアリングに関する一考察」桜美林大学経済学部『桜美林エコノミックス』第54号、2007年3月、を参照されたい。
- 18) Blinderはオフショアリングによる雇用流出の有無は新しい基準である「質を落とさずに電子取引できるかどうか」であり、低技能労働者のみならず、証券アナリスト、会計士、コンピュータプログラマーといった高技能、高賃金労働が流出する可能性を指摘し、それが「第三次産業革命」を引き起こすと予想している。Blinder, Alan S., "Offshoring: The Next Industrial Revolution?", *Foreign Affairs*, Vol. 85, No. 2, 2006, March/April.
- Blinderの見解については、滝井光夫「再燃したオフショアリング論争」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』No. 70, 2007, Winterも参照されたい。

(2008年11月28日掲載決定)